

産官学連携型の米国・メキシコ研究 の最前線

高橋 百合子（早稲田大学准教授）

はじめに

筆者は、勤務先の早稲田大学の特別研究期間制度を利用し、2021年9月から2023年8月までの2年間、カリフォルニア大学サンディエゴ校（University of California San Diego 以下、UCSD）の米国－メキシコ研究センター（Center for U.S.-Mexican Studies、以下 USMEX）でサバティカル研究を行っている。本センターは、グローバル公共政策・戦略大学院（School of Global Policy and Strategy、以下 GPS）に属しており、日本でも関心が高まりつつあるエビデンスに基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making、以下 EBPM）への含意を意識しつつ、米国－メキシコ関係に関する研究を主導する点が特色である。サバティカルとは、大学等の研究組織に属する研究者が研究を行うために所属機関から与えられる研究休暇を意味し、サバティカル期間中、通常は校務（教育・行政）が免除され、研究に専

念する機会が与えられる。

筆者は、USMEX に訪問研究員としてサバティカル滞在の機会をいただき、米国におけるメキシコ移民の政治意識に関する研究を進めている。周知のとおり、カリフォルニアはメキシコにとって最も重要な移民先となっており、UCSD を中心として、移民研究が盛んに行われている。具体的に、研究セミナーで報告したり、在米移民組織を訪問して調査を行ったりしつつ、在米メキシコ移民の方々が本国の政治についてどのように考え、在外投票を通してメキシコ政治に参加するのか、研究を進めている。同時に、研究成果から得られた知見を、現実の社会問題解決に向けてどのように生かすことができるのか、USMEX の研究活動への参加を通して、日本の大学のあり方を考えるうえで貴重な学びを得る機会をいただいている。

本稿では、メキシコのカルデロン政権下で外交問題顧問を務めた経験があまりの、ラファエル・

フェルナンデス・デ・カストロ（Rafael Fernández de Castro）所長へのインタビューを中心に、USMEX が主導する産官学協同の米国・メキシコ研究の最前線を簡単に紹介したい。本稿の読者には、ビジネス、外交、研究と様々な分野でラテンアメリカに関わりつつご活躍の方がおられることから、USMEX の取り組みを紹介することを通して、今後、日本における産学協同型のラテンアメリカ研究のあり方を考える一助となれば幸いである。

USMEXが主導する 産官学協同の米国・メキシコ研究

USMEX は、UCSD の GPS として専属スタッフは大学院教育を提供する一方で、政策研究機関としての立場を明確にしている。USMEX は、1979 年の設立以来、毎年、米墨を中心に、毎年 20 名近い研究員を受け入れている。過去の研究員の中には、現在、メキシコ政治、米国・メキシコ関係の



写真1 カリフォルニア大学サンディエゴ校におけるラテンアメリカ研究を支える研究所が集う Institute of the Americas Complex 全体像。正面の建物が USMEX。左側の建物は、ラテンアメリカ研究所（筆者撮影）



写真2 USMEX 入口。毎年、メキシコ、米国を中心に、20名近い訪問研究員を受け入れて、活発な研究交流が行われている（筆者撮影）

研究を国際的に牽引する研究者も少なくない。今や USMEX は、国際的にも、米国におけるメキシコ研究を発信する代表的な研究機関としての確固たる地位を築くに至っている。その研究における功績、および研究成果の社会への貢献について学内外から高く評価され、多額の寄付金が寄せられている。こうしたソフトおよびハード面のインフラに支えられ、メキシコおよび米国・メキシコの二国にまたがる重要な政策 이슈 に関する研究を進めるべく、USMEX では新たな産官学協同型のプロジェクトが絶え間なく立ち上げられ、その研究環境は非常に活気に満ちている。

具体的に、USMEX が進める主要な研究プロジェクトは、気候変動、移民問題、治安・麻薬犯罪、メキシコの民主主義に関する世論調査、公衆衛生、バハカリフォルニア半島（サンディエゴ・ティファナ）間の経済協力等、多岐にわたっている。これらのプロジェクトには、米国とメキシコ両国の多様な主体（外務省を中心とする政府関係者、企業、ジャーナリスト、研究者、市民団体）が参加している点が特徴である。そして、研究成果を実際の社会問題解決のために役立たせることを目指して、政策提言を行うことも積極的に推進している。こうした USMEX の研究および社会的意義を幅広く発信するため、ほぼ毎週、一般公開のウェビナーが開催され、またその活動の広報にも余念がない。こうした一連のプロジェクトの概要については、ぜひ USMEX のホームページをご覧ください (<https://usmex.ucsd.edu/>)。

さらに特筆すべき点として、近

年は、主にメキシコの若手の実務家を対象に、キャパシティ・ビルディングを目的としたサマーコースの開催に力を入れている。2022 年度は、オンライン講習と対面講義を組み合わせるハイブリッド形式で、「エネルギーと持続可能性についての夏季ブートキャンプ (Energy and Sustainability Summer Bootcamp)」「米国税制 (U.S. Tax Law)」「米国政治制度と米国メキシコ間関係のサマーセミナー (U.S. Political Institutions and U.S.-Mexico Relations)」が開催され、メキシコ各地から若手の官僚・プロフェッショナルが多数参加した（受講するためには選抜があり、受講料は基本的に無料）。コース修了者には、学位ではなくディプロマが授与される。分野を超えた若手が夏季の数週間、ともに集中的に学ぶことを通して、米国を相手に仕事をするために役立つ専門知識を深めるとともに、分野を超えたネットワーキングを構築するに至っている。これまでにサマーコースを受講した人数は 300 名を超え、現在は、講習参加を通して培ったネットワークを実務に生かしつつ米国およびメキシコの各界で活躍している。

ラファエル・フェルナンデス所長へのインタビュー

ここまで紹介したように、USMEX の様々な取り組みは、日本の大学院の在り方を考える上で大変参考になる。今後、USMEX の活動を発展させ、米国－メキシコ間の関係強化に関与していくことを目指すのか、抱負と具体的な戦略について、ラファエル・フェルナンデス所長に直接お話を伺った。以下、その概要を紹介したい。

先に述べたように、USMEX は政策研究機関として社会の問題解決に研究成果を活用することを重視している。フェルナンデス所長は、USMEX が目指す姿を「大学を基盤としたシンクタンク (university-based think tank)」と称し、実際の政策過形成過程 (policy-making process) と意思決定 (decision making) に関与することを念頭に置いている。また、実際の公共政策問題に取り組むためには、単一の学問領域に縛られるのではなく、真に学際的なアプローチが必要な点を強調する。例えば、気候変動について、メキシコにおいて再生可能なエネルギー活用を促進するための米国－メキシコ間の協力のあり方を考えるためには、環境問題に関する専門知識だけでなく、米国とメキシコにおける外交交渉の過程、産業界と政府間関係、主要な主体の政策選好といった、政治学および国際関係論の知識が重要となる。産官学の関係者の協力を得つつ、こうした異なる学問分野の知見を有機的に結びつけて政策提言へと導くことを、USMEX の重要な役割であると、所長は位置付けている。

また、USMEX が属するカリフォルニア大学サンディエゴ校の地理的優位性を生かしつつ、地域統合の発展のために役立つ政策提言を行うことの重要性を、所長は



写真3 ラファエル・フェルナンデス所長（右）とキャサリン・カマチョ副所長（左）（筆者撮影）

強調する。所長が意味する地域統合とは、北米地域にとどまらず、環太平洋地域もその範疇に入る。ご承知の通り、サンディエゴはメキシコ国境に接しており、バハカリフォルニアとの往来が盛んである。米国のカリフォルニア、およびメキシコのバハカリフォルニアが統合を越えて融合しており、「カリバハ (CaliBaja)」と称されるサブリージョナルな統合が進んでいる。両地域の経済は相互補完的な関係で、パンデミックの最中でも人的交流が継続していた。また、米国とメキシコとの二国間関係の中心は米国の首都ワシントン D.C. と考えられるが、国境を接するカリフォルニアにより豊富な経済成長の機会が存在すること、カリフォルニア大学という世界でもトップ水準の学術機関がそうした交流を後押ししていること、さらに重要な貿易相手であるアジアを

中心とした環太平洋地域に近いという地理的メリットがあることから、今後の米国－メキシコ関係を牽引するのはカリフォルニアであると自負し、USMEX が政策提案において果たすべき役割は大きいと、フェルナンデス所長は強調する。

この先 50 年 USMEX を持続させるという長期的な観点から、元大統領の外交問題顧問という稀有な経歴にもとづく豊富な人脈を生かして、両国でのファンドレイジングに力を注いでいる。さらに、今後の USMEX の諸活動を支えるチームの発展を支えるために、UCSD の各箇所からもインフラ整備面での強力なサポートも獲得している。中期的には、米国とメキシコで大統領選挙が実施される 2024 年の政権交代を見据え、サブリージョナルなカリバハ、および北米地域統合を強固なものとする

べく、複数のプロジェクトを重点的に進めている。

最後に、フェルナンデス所長は、カリフォルニアを中心に、メキシコ、米国、東アジア（具体的には日本と韓国）間の経済連携を進めることにも大きな関心を寄せている。特に、排ガス規制等の気候政策に厳しいカリフォルニア市場で日本や韓国の企業がさらに活躍するために、USMEX が培った産官学のネットワークを生かして協力関係を築く可能性に言及する。日本でも産官学連携の重要性が高まっている。そうした新時代における大学の存在意義、そしてラテンアメリカ研究の立ち位置を考えるうえで、フェルナンデス所長率いる USMEX の活動から学ぶべき点は多いことを実感している。

（たかはし ゆりこ 早稲田大学政治経済学術院准教授、カリフォルニア大学サンディエゴ校訪問研究員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ウルグアイを知るための 60 章』（エリア・スタディーズ 189）

山口 恵美子編著 明石書店

2022 年 7 月 336 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-7503-5287-9

ウルグアイとわが国は 2021 年に外交関係開設 100 周年を迎えた。日本との往復に 5 日もかかり、サッカーなど断片的な情報しかないウルグアイについて、ウルグアイにも在勤した外務省のスペイン語圏の専門家の編者を中心に 11 人の執筆者が、概要、歴史、政治、経済、国際関係、社会、文化、日本との関係について広く解説している。

国名に東方 (Oriental) がつく由来となったブラジルからの独立の歴史、20 世紀初頭に二度にわたって大統領を務めたバッシュェが唱道した改革の影響、都市ゲリラ「トゥバマロス」の軍事政権への挑戦、政党政治制の試行、ムヒカ元大統領など「考える政治家」などの政治、主要産業の一つ林業発展への日本の協力、労働者保護を重視した労使関係などの経済、ブラジル、アルゼンチンという大国に挟まれ英米やアジアとの巧みな国際関係、早くから社会福祉が整備してきた移民国家の社会、多彩な人材を輩出している文学やフォルクローレ、スペインのサルスエラの流れを汲むムルガ、ユネスコの無形文化遺産に登録されたアフリカ系リズムとダンスのカンドンベなどもある多彩な文化、第二次大戦前とその後の日本との外交関係、さらに東日本大震災時の約 2 トンのコンビーフ缶詰等の支援があったこと、東京国際フォーラム設計コンペでウルグアイ建築家が選ばれたことなどの日本との関係に至るまで、満遍なくウルグアイの姿を知ることができる。

〔桜井 敏浩〕